

# ■単体情報

## 財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)については、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
現金預け金	19,283	20,754
現金	9,433	8,430
預け金	9,849	12,324
コールローン	3,000	—
有価証券	66,507	56,812
国債	28,505	24,086
地方債	900	—
社債	9,810	5,608
株式	10,361	14,978
その他の証券	16,928	12,138
貸出金	389,392	401,614
割引手形	6,585	4,031
手形貸付	39,039	32,548
証書貸付	315,989	337,063
当座貸越	27,777	27,971
その他資産	1,006	1,135
未決済為替貸	51	52
前払費用	47	53
未収収益	386	378
その他の資産	520	651
有形固定資産	9,094	9,553
建物	1,352	1,708
土地	6,835	6,887
建設仮勘定	224	161
その他の有形固定資産	682	794
無形固定資産	403	663
ソフトウェア	364	622
その他の無形固定資産	38	40
繰延税金資産	2,799	4,790
支払承諾見返	658	723
貸倒引当金	△4,816	△3,697
一般貸倒引当金	△1,659	△1,511
個別貸倒引当金	△3,157	△2,185
投資損失引当金	△330	△330
資産の部合計	486,998	492,022

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預金	445,680	454,683
当座預金	17,630	16,647
普通預金	152,323	150,620
貯蓄預金	3,342	3,036
通知預金	2,171	962
定期預金	260,171	273,738
定期積金	8,235	8,044
その他の預金	1,805	1,633
その他の負債	4,712	3,835
未決済為替借	117	98
未払法人税等	991	16
未払費用	1,037	1,399
前受収益	563	493
従業員預り金	224	215
給付補てん備金	9	13
その他の負債	1,768	1,598
賞与引当金	475	468
役員賞与引当金	45	40
退職給付引当金	1,530	1,488
役員退職慰労引当金	636	518
睡眠預金払戻損失引当金	14	13
偶発損失引当金	21	88
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,265
支払承諾	658	723
負債の部合計	456,020	464,125
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	25,618	25,885
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,617	23,884
役員退職給与積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,058	19,558
繰越利益剰余金	809	576
株主資本合計	27,619	27,886
その他有価証券評価差額金	△154	△3,483
土地再評価差額金	3,512	3,492
評価・換算差額等合計	3,358	9
純資産の部合計	30,978	27,896
負債及び純資産の部合計	486,998	492,022

## ■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	13,783	12,819
資金運用収益	10,965	10,997
貸出金利息	9,949	10,162
有価証券利息配当金	944	800
コールローン利息	53	23
預け金利息	18	11
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	952	846
受入為替手数料	488	465
その他の役務収益	463	380
その他業務収益	423	317
国債等債券売却益	423	317
その他経常収益	1,442	659
株式等売却益	1,374	575
その他の経常収益	67	83
経常費用	12,081	12,205
資金調達費用	1,407	1,650
預金利息	1,406	1,648
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	677	776
支払為替手数料	150	145
その他の役務費用	527	630
その他業務費用	557	1,136
国債等債券売却損	38	90
国債等債券償還損	—	516
国債等債権償却	518	529
営業経費	6,991	7,338
その他経常費用	2,447	1,303
貸倒引当金繰入額	2,004	—
株式等売却損	34	291
株式等償却	64	766
その他の経常費用	344	245
経常利益	1,701	614
特別利益	9	46
固定資産処分益	6	0
貸倒引当金戻入益	—	41
償却債権取立益	3	5
特別損失	591	88
固定資産処分損	35	88
役員退職慰労引当金繰入額	555	—
その他の特別損失	1	0
税引前当期純利益	1,119	572
法人税 住民税及び事業税	1,039	48
法人税等調整額	△473	136
法人税等合計	566	185
当期純利益	553	386

## ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券売却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	17,858	19,058
当期変動額	1,200	500
別途積立金の積立	1,200	500
当期変動額合計	1,200	500
当期末残高	19,058	19,558
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,532	809
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△1,200	△500
当期純利益	553	386
土地再評価差額金の取崩	43	—
当期変動額合計	△722	△233
当期末残高	809	576
利益剰余金合計		
前期末残高	25,141	25,618
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	553	386
土地再評価差額金の取崩	43	—
当期変動額合計	477	266
当期末残高	25,618	25,885
株主資本合計		
前期末残高	27,142	27,619
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	553	386
土地再評価差額金の取崩	43	—
当期変動額合計	477	266
当期末残高	27,619	27,886

(平成21年3月期)

## ●重要な会計方針

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,611	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,766	△3,329
当期変動額合計	△3,766	△3,329
当期末残高	△154	△3,483
土地再評価差額金		
前期末残高	3,556	3,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	△19
当期変動額合計	△43	△19
当期末残高	3,512	3,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,168	3,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,810	△3,348
当期変動額合計	△3,810	△3,348
当期末残高	3,358	9
純資産合計		
前期末残高	34,310	30,978
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	553	386
土地再評価差額金の取崩	43	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,810	△3,348
当期変動額合計	△3,332	△3,081
当期末残高	30,978	27,896

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

該当ありません。

## 3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

### ●会計方針の変更

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

### ●追加情報

#### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は442百万円増加、「繰延税金資産」は172百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は269百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

### ●注記事項

#### (貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…350百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,681百万円、延滞債権額は7,888百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は131百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は215百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,917百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,031百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…2,552百万円

その他資産…22百万円

担保資産に対応する債務

預金…1,573百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券6,248百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は197百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,460百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられており

ます。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,465百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,223百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…153百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額  
該当ありません。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額  
該当ありません。

#### (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額67百万円を含んでおります。

#### (株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 0百万円  |
| 1年超 | - 百万円 |
| 合計  | 0百万円  |

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,268 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	580
減価償却限度超過額	106
その他	3,349
繰延税金資産 小計	5,304
評価性引当額	△380
繰延税金資産合計	4,923
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
退職給付信託設定益	△132
繰延税金負債合計	△132
繰延税金負債の純額	4,790 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1
住民税均等割等	3.0
再評価に係る繰延税金負債の取崩額	-
評価性引当額の増減	△4.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 %

# 損益の状況

## ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,854	110	10,965	10,892	104	10,997
資金調達費用	1,407	—	1,407	1,650	—	1,650
資金運用収支	9,447	110	9,558	9,242	104	9,346
役務取引等収益	952	—	952	846	—	846
役務取引等費用	677	—	677	776	—	776
役務取引等収支	274	—	274	69	—	69
その他業務収益	422	0	423	317	—	317
その他業務費用	557	—	557	1,136	—	1,136
その他業務収支	△134	0	△134	△819	—	△819
業務粗利益	9,586	111	9,697	8,492	104	8,597
業務粗利益率	2.10%	1.99%	2.10%	1.81%	1.94%	1.81%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,450	82	2,533	1,333	75	1,409

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成20年3月期						平成21年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	455,259	5,572	10,854	110	2.38%	1.99%	468,737	5,380	10,892	104	2.32%	1.94%
うち貸出金	380,232	—	9,949	—	2.61%	—	398,564	—	10,162	—	2.54%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	56,080	5,572	833	110	1.48%	1.99%	58,582	5,380	695	104	1.18%	1.94%
うちコールローン及び買入手形	13,412	—	53	—	0.39%	—	8,158	—	23	—	0.28%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,534	—	18	—	0.32%	—	3,432	—	11	—	0.34%	—
資金調達勘定	438,736	—	1,407	—	0.32%	—	451,433	—	1,650	—	0.36%	—
うち預金	438,499	—	1,406	—	0.32%	—	451,141	—	1,648	—	0.36%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1	—	0	—	0.40%	—	73	—	0	—	0.30%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	—	0.75%	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
給料・手当	4,079	4,118
退職給付費用	166	192
福利厚生費	22	25
減価償却費	433	553
土地建物機械賃借料	472	481
営繕費	30	55
消耗品費	121	133
給水光熱費	61	67
旅費	22	22
通信費	213	223
広告宣伝費	84	76
租税公課	287	321
その他	994	1,066
合計	6,991	7,338

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年3月期						平成21年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	448	25	388	15	836	40	475	△3	△436	△2	38	△6
うち貸出金	342	—	734	—	1,076	—	467	—	△255	—	212	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	118	25	△399	15	△280	40	29	△3	△167	△2	△137	△6
うちコールローン	22	—	20	—	42	—	△14	—	△15	—	△29	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	△1	—	△1	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△35	—	33	—	△1	—	△7	—	0	—	△6	—
支払利息	42	—	821	—	864	—	46	—	196	—	242	—
うち預金	42	—	821	—	864	—	46	—	196	—	242	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	0	—	0	—	0	—	△0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	—	0	—	0	—	—	—	△0	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	952	—	952	846	—	846
うち預金・貸出金業務	235	—	235	204	—	204
うち為替業務	488	—	488	465	—	465
うち証券関連業務	1	—	1	2	—	2
うち代理業務	12	—	12	11	—	11
役務取引等費用	677	—	677	776	—	776
うち為替業務	150	—	150	145	—	145

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	422	0	423	317	—	317
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	422	0	423	317	—	317
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	557	—	557	1,136	—	1,136
国債等債券売却損	38	—	38	90	—	90
国債等債券償還損	—	—	—	516	—	516
国債等債券償却	518	—	518	529	—	529
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.35	0.12
資本経常利益率	4.99	1.82
総資産当期純利益率	0.11	0.07
資本当期純利益率	1.62	1.14

●利鞘

(単位：%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.38	1.99	2.37	2.32	1.94	2.31
資金調達原価	1.87	—	1.88	1.95	—	1.95
総資金利鞘	0.51	—	0.49	0.37	—	0.36

# 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成20年3月期				平成21年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	175,468	—	175,468	39.37%	171,267	—	171,267	37.66%
	うち有利息預金	135,623	—	135,623	30.43%	135,507	—	135,507	29.80%
	定期性預金	268,407	—	268,407	60.22%	281,783	—	281,783	61.97%
	うち固定自由金利定期預金	257,494	—	257,494	57.77%	271,495	—	271,495	59.71%
	うち変動自由金利定期預金	2,670	—	2,670	0.59%	2,236	—	2,236	0.49%
	その他の	1,805	—	1,805	0.40%	1,633	—	1,633	0.35%
	合計	445,680	—	445,680	100.00%	454,683	—	454,683	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	445,680	—	445,680	100.00%	454,683	—	454,683	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成20年3月期				平成21年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	170,928	—	170,928	38.98%	169,855	—	169,855	37.65%
	うち有利息預金	131,387	—	131,387	29.96%	133,693	—	133,693	29.63%
	定期性預金	265,901	—	265,901	60.63%	280,043	—	280,043	62.07%
	うち固定自由金利定期預金	254,534	—	254,534	58.04%	269,476	—	269,476	59.73%
	うち変動自由金利定期預金	2,999	—	2,999	0.68%	2,534	—	2,534	0.56%
	その他の	1,669	—	1,669	0.38%	1,242	—	1,242	0.27%
	合計	438,499	—	438,499	100.00%	451,141	—	451,141	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	438,499	—	438,499	100.00%	451,141	—	451,141	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成20年3月	63,641	47,988	97,724	27,434	14,958
	平成21年3月	64,032	53,582	93,946	28,041	21,110	13,024	273,738
うち固定自由金利定期預金	平成20年3月	63,561	47,967	96,694	26,263	14,584	8,422	257,494
	平成21年3月	63,414	53,283	93,826	27,669	20,340	12,961	271,495
うち変動自由金利定期預金	平成20年3月	73	21	1,029	1,171	374	—	2,670
	平成21年3月	611	299	119	372	769	63	2,236

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
財形貯蓄残高	1,600	1,528

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	322,473	72.35%	334,916	73.65%
法人預金	119,521	26.81%	116,286	25.57%
その他	3,684	0.82%	3,480	0.76%
合計	445,680	100.00%	454,683	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	11,142	—	11,142	11,658	—	11,658

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	470人	—	470人	498人	—	498人
従業員1人当たり預金額	948	—	948	913	—	913

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	39,039	—	39,039	32,548	—	32,548
	証書貸付	315,989	—	315,989	337,063	—	337,063
	当座貸越	27,777	—	27,777	27,971	—	27,971
	割引手形	6,585	—	6,585	4,031	—	4,031
	合計	389,392	—	389,392	401,614	—	401,614

## ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	40,080	—	40,080	36,790	—	36,790
	証書貸付	303,141	—	303,141	325,613	—	325,613
	当座貸越	29,807	—	29,807	30,194	—	30,194
	割引手形	7,202	—	7,202	5,965	—	5,965
	合計	380,232	—	380,232	398,564	—	398,564

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	平成20年3月	57,637	33,319	35,462	29,278	
平成21年3月	50,059	23,972		34,411	30,560	234,639	27,971	401,614	
うち変動金利	平成20年3月		14,539	13,791	12,983	131,732	11,847		
	平成21年3月		10,570	13,262	13,735	136,995	11,432		
うち固定金利	平成20年3月		18,779	21,671	16,294	74,389	15,930		
	平成21年3月		13,401	21,149	16,824	97,644	16,539		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	9,734	—	9,734	10,297	—	10,297

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	470人	—	470人	498人	—	498人
従業員1人当たり貸出金	828	—	828	806	—	806

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	891	88
債権	3,777	4,342
商品	—	—
不動産	151,311	148,217
その他	141	73
計	156,121	152,721
保証	158,182	181,179
信用	75,088	67,713
合計 (うち劣後特約貸出金)	389,392 (—)	401,614 (—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,236	389,392	100.00%	20,670	401,614	100.00%
製造業	1,031	50,451	12.95%	1,019	53,412	13.29%
農業	31	655	0.16%	29	650	0.16%
林業	2	15	0.00%	2	13	0.00%
漁業	4	55	0.01%	4	82	0.02%
鉱業	4	112	0.02%	2	89	0.02%
建設業	1,282	37,590	9.65%	1,270	39,772	9.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	227	0.05%	13	312	0.07%
運輸業	208	10,127	2.60%	194	9,883	2.46%
卸売業	327	15,957	4.09%	310	16,485	4.10%
小売業	671	19,319	4.96%	659	21,164	5.27%
金融・保険業	26	12,078	3.10%	21	7,353	1.83%
不動産業	189	28,744	7.38%	193	23,637	5.88%
不動産賃貸管理業	262	20,770	5.33%	253	20,963	5.22%
各種サービス業	1,326	52,799	13.55%	1,281	56,484	14.06%
地方公共団体	1	232	0.06%	1	232	0.05%
個人による貸家業	582	48,952	12.57%	641	54,553	13.58%
その他	16,279	91,305	23.44%	14,778	96,523	24.03%

(注) 平成21年3月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成20年3月期も同様に内訳計上し表示しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	389,392	401,614
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,188件	20,625件
	金額	356,240	370,828
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.78%
	金額	91.48%	92.33%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	219,234	56.30%	230,785	57.46%
運転資金	170,158	43.69%	170,829	42.53%
合計	389,392	100.00%	401,614	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
消費者ローン残高	84,048	92,421
住宅ローン残高	81,091	90,337
その他ローン残高	2,957	2,084

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	389,392	—	389,392	401,614	—	401,614
預金(B)	445,680	—	445,680	454,683	—	454,683
預貸率	(A) / (B)		87.37%	88.32%	—	88.32%
	期中平均		86.72%	88.34%	—	88.34%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●特定海外債権残高

該当ございません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	—	—
債権	97	209
商品	—	—
不動産	505	446
その他	—	—
計	603	656
保証	0	0
信用	54	67
合計	658	723

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,659	1,511	△147
個別貸倒引当金	3,157	2,185	△972
合計	4,816	3,697	△1,119

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	3,350	2,681
延滞債権額	9,239	7,888
3ヶ月以上延滞債権額	171	131
貸出条件緩和債権額	1,250	215
合計	14,012	10,917

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,978	5,293
危険債権	7,630	5,284
要管理債権	1,424	349
小計	14,033	10,927
正常債権	376,302	391,713
合計	390,335	402,640

# 証券業務の状況

## ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	28,505	—	28,505	24,086	—	24,086
地方債	900	—	900	—	—	—
社債	9,810	—	9,810	5,608	—	5,608
株式	10,361	—	10,361	14,978	—	14,978
その他の	10,996	5,932	16,928	7,917	4,221	12,138
うち外国債券	—	5,932	5,932	—	4,221	4,221
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	60,574	5,932	66,507	52,591	4,221	56,812

## ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,060	—	25,060	24,448	—	24,448
地方債	902	—	902	211	—	211
社債	12,566	—	12,566	7,130	—	7,130
株式	5,603	—	5,603	15,715	—	15,715
その他の	11,946	5,572	17,519	11,077	5,380	16,457
うち外国債券	—	5,572	5,572	—	5,380	5,380
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	56,080	5,572	61,652	58,582	5,380	63,963

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年3月	7,127	1,419	2,539	998	12,174	4,246
	平成21年3月	1,999	510	398	530	18,166	2,481	—	24,086
地方債	平成20年3月	145	365	131	105	152	—	—	900
	平成21年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成20年3月	1,997	1,308	1,930	1,224	3,349	—	—	9,810
	平成21年3月	100	948	1,394	504	2,660	—	—	5,608
株式	平成20年3月							10,361	10,361
	平成21年3月							14,978	14,978
その他の	平成20年3月	—	—	2,750	1,025	3,985	1,272	7,894	16,928
	平成21年3月	—	2,047	979	43	2,412	1,041	5,613	12,138
うち外国債券	平成20年3月	—	—	1,968	—	3,552	411	—	5,932
	平成21年3月	—	1,967	—	—	1,937	316	—	4,221
うち外国株式	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年3月	2,100	3,505	2,772	1,078	23,239	3,523	20,592	56,812

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

## ●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計			
有価証券（A）	60,574	5,932	66,507	52,591	4,221	56,812			
預金（B）	445,680	—	445,680	454,683	—	454,683			
預証率	（A）／（B）		13.59%	—		14.92%	11.56%	—	12.49%
	期中平均		12.78%	—		14.05%	12.98%	—	14.17%

## ●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	943	1,235
合計	943	1,235

## ●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
国債	234	194
地方債・政保債	—	—
合計	234	194

## ●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—
高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成20年3月31日現在					平成21年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	7,604	8,880	1,275	2,718	1,443	17,319	13,496	△3,822	1,051	4,874	
債券	39,280	39,216	△63	368	432	29,834	29,695	△139	205	345	
	国債	28,689	28,505	△183	188	372	24,020	24,086	65	150	85
	地方債	889	900	10	11	0	—	—	—	—	—
社債	9,701	9,810	109	168	59	5,813	5,608	△205	54	260	
その他	17,798	16,334	△1,464	2	1,467	13,395	11,647	△1,748	1	1,749	
合計	64,684	64,431	△252	3,089	3,342	60,549	54,839	△5,710	1,258	6,969	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成21年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで			平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	38,279	1,797	72	41,021	892	381

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,726	1,623
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	594	491

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
評価差額	△252	△5,710
その他有価証券	△252	△5,710
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	98	2,227
その他有価証券評価差額金	△154	△3,483

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

# その他の状況

## ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,093	861,743	1,030	698,699
	各地より受けた分	1,036	673,682	1,031	647,428
代金取立	各地へ向けた分	36	46,047	35	45,237
	各地より受けた分	25	86,550	25	37,979

## ●1株当たり配当等の推移

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	39.00円	46.50円	51.74円	23.06円	16.12円
1株当たり純資産額	1,327.09円	1,446.88円	1,429.61円	1,290.75円	1,162.34円
配当性向	12.26%	10.35%	9.66%	21.67%	31.01%

(注) 1.平成21年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成20年11月14日に行いました。  
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

## ●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成20年11月14日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	60	2.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5